

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	6,383,371	8,375,110	15,960,985
経常利益	(千円)	160,479	433,206	1,129,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	94,063	247,631	622,341
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	295,944	14,381	1,439,264
純資産額	(千円)	16,979,215	17,955,045	18,046,783
総資産額	(千円)	25,144,980	29,104,936	27,582,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.21	16.35	41.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	61.7	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,126,131	2,987,117	1,008,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,710	463,107	31,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,363	120,700	255,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,598,843	8,807,067	6,403,758

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.27	14.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の事業）

㈱スマイルライフ（連結子会社）は、平成27年4月1日付で、完全親会社である西電興産㈱（連結子会社）を存続会社とする吸収合併を行っております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安を背景に、国内での設備投資意欲の向上や輸出企業の業績改善がみられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら中国経済の減速による国内経済への影響や海外経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内設備投資の回復や円安効果もあり、受注高は126億8千5百万円（前年同期比59.2%増）となり、売上高は83億7千5百万円（前年同期比31.2%増）となりました。また、損益においては、経常利益は4億3千3百万円（前年同期比169.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千7百万円（前年同期比163.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、産業機械事業部精密機械部門を独立させ精密機械事業部とする組織の変更を行っております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は57億2千6百万円（前年同期比106.3%増）、売上高は32億1千9百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は23億8千7百万円（前年同期比6.1%減）、売上高は17億5千3百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、円安効果による輸出の増加や省エネ補助金などの効果もあり、受注高は43億7千3百万円（前年同期比77.7%増）、売上高は32億3百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、受注高は1億9千9百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は1億9千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より15億2千2百万円増加し、291億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が19億4千7百万円減少しましたものの、売掛金の回収や前受金の入金などにより現金及び預金が24億3百万円、第3四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が3億2千1百万円、原材料及び貯蔵品が3億4千8百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債)

負債の部では、前連結会計年度末より16億1千4百万円増加し、111億4千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税等の支払により未払法人税等が1億2千8百万円減少しましたものの、仕入の増加により支払手形及び買掛金が3億9千4百万円、流動負債のその他が前受金の増加などによって9億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より9千1百万円減少し、179億5千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億4千1百万円増加しましたものの、その他有価証券評価差額金が2億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24億3百万円増加し、88億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29億8千7百万円(前年同期は11億2千6百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億9千万円や法人税等の支払2億7千万円がありましたものの、売上債権の減少19億4千7百万円や前受金の増加11億8百万円、仕入債務の増加5億1千8百万円があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億6千3百万円(前年同期は4千4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4千2百万円があったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2千万円(前年同期は1億6千4百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払1億5百万円を行ったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,539	10.15
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.29
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,073	7.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3 - 1	393	2.59
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	230	1.52
計		9,471	62.47

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,539千株

2. 平成27年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,974	19.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,100	151,421	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,421	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,800		9,800	0.06
計		9,800		9,800	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,543,758	8,947,067
受取手形及び売掛金	6,745,741	4,798,030
仕掛品	619,911	941,609
原材料及び貯蔵品	1,098,865	1,447,160
繰延税金資産	212,421	167,801
その他	57,858	171,396
貸倒引当金	738	484
流動資産合計	15,277,816	16,472,581
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,096,883	3,016,786
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	553,307	883,355
有形固定資産合計	8,656,877	8,906,828
<b>無形固定資産</b>	14,723	17,260
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,111,980	2,727,409
その他	556,330	1,016,001
貸倒引当金	35,145	35,145
投資その他の資産合計	3,633,165	3,708,266
固定資産合計	12,304,766	12,632,355
資産合計	27,582,583	29,104,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,531	1,978,685
電子記録債務	2,736,369	2,835,765
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	274,844	146,368
その他	1,286,500	2,263,034
流動負債合計	6,502,495	7,844,103
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,555,496	1,555,496
役員退職慰労引当金	213,226	223,264
退職給付に係る負債	746,528	1,050,443
その他	182,053	140,582
固定負債合計	3,033,304	3,305,786
負債合計	9,535,799	11,149,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,993,618	8,135,198
自己株式	4,264	4,332
株主資本合計	13,264,348	13,405,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,124	1,152,054
土地再評価差額金	3,285,301	3,285,301
退職給付に係る調整累計額	82,009	111,829
その他の包括利益累計額合計	4,782,435	4,549,185
純資産合計	18,046,783	17,955,045
負債純資産合計	27,582,583	29,104,936

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,383,371	8,375,110
売上原価	4,695,545	6,272,823
売上総利益	1,687,825	2,102,287
販売費及び一般管理費	1,536,510	1,697,761
営業利益	151,315	404,525
営業外収益		
受取利息	1,150	1,267
受取配当金	21,488	26,134
その他	9,930	10,281
営業外収益合計	32,569	37,683
営業外費用		
支払利息	6,328	6,366
コミットメントフィー	17,074	1,580
その他	3	1,055
営業外費用合計	23,406	9,002
経常利益	160,479	433,206
特別利益		
固定資産売却益	399	-
投資有価証券売却益	27	13
受取保険金	659	-
特別利益合計	1,087	13
特別損失		
固定資産除却損	0	0
工場移転費用	-	320
災害による損失	470	-
特別損失合計	470	320
税金等調整前四半期純利益	161,096	432,900
法人税、住民税及び事業税	9,399	148,939
法人税等還付税額	3,826	-
法人税等調整額	61,460	36,328
法人税等合計	67,033	185,268
四半期純利益	94,063	247,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,063	247,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	94,063	247,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,641	263,069
退職給付に係る調整額	30,239	29,819
その他の包括利益合計	201,881	233,250
四半期包括利益	295,944	14,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,944	14,381
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	161,096	432,900
減価償却費	173,531	167,605
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,407	26,570
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,263	6,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,744	10,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,598	254
受取利息及び受取配当金	22,639	27,401
支払利息	6,328	6,366
投資有価証券売却損益(は益)	27	13
固定資産売却損益(は益)	399	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,834,174	1,947,710
たな卸資産の増減額(は増加)	623,797	690,884
仕入債務の増減額(は減少)	1,330,445	518,866
未払金の増減額(は減少)	3,015	181
未払消費税等の増減額(は減少)	132,456	74,382
未払費用の増減額(は減少)	297,317	85,587
前受金の増減額(は減少)	6,528	1,108,058
長期未払金の増減額(は減少)	2,724	506
その他	1,240	53,537
小計	1,705,810	3,225,854
利息及び配当金の受取額	22,639	38,135
利息の支払額	6,400	6,263
法人税等の支払額	599,744	270,609
法人税等の還付額	3,826	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,126,131</b>	<b>2,987,117</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,380	442,205
有形固定資産の売却による収入	400	-
投資有価証券の取得による支出	758	826
投資有価証券の売却による収入	51	140
その他	5,022	20,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,710</b>	<b>463,107</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	151,133	105,630
リース債務の返済による支出	13,229	15,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,363</b>	<b>120,700</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	917,057	2,403,309
現金及び現金同等物の期首残高	5,681,785	6,403,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,598,843	8,807,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、(株)スマイルライフ(連結子会社)は、西電興産(株)(連結子会社)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	3社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	1,083,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	651,373千円	653,319千円
退職給付費用	62,431千円	59,224千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,705千円	13,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	7,038,843千円	8,947,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金	440,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	6,598,843千円	8,807,067千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,502	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,051	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,900	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,066,552	1,729,008	2,384,567	6,180,128	203,242	6,383,371		6,383,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			7,021	7,021	115,125	122,147	122,147	
計	2,066,552	1,729,008	2,391,589	6,187,150	318,368	6,505,518	122,147	6,383,371
セグメント利益 又は損失( )	38,343	25,657	204,407	191,721	2,874	188,847	37,531	151,315

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,267千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,219,864	1,753,134	3,203,068	8,176,067	199,042	8,375,110		8,375,110
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			2,042	2,042	110,770	112,812	112,812	
計	3,219,864	1,753,134	3,205,110	8,178,109	309,813	8,487,923	112,812	8,375,110
セグメント利益 又は損失( )	25,611	7,190	324,622	343,044	15,636	358,680	45,845	404,525

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用50,184千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つから、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,063	247,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,063	247,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第83期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 90,900千円  
1株当たりの金額 6円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。